

# 第三次美祢市行政改革大綱 実施計画

(計画期間：平成 31 年度～平成 35 年度)

美祢市

大分類	小分類	番号	実施項目	所管課	頁
1 組織・人材マネジメントの見直し	1 簡素で効率的な組織	1	機構改革による定員適正化の推進	総務課	1
		2	新本庁舎整備における窓口のワンストップ化及び施設の複合化の検討	総務課	1
	2 人材育成・人材登用	3	職員の人材育成と能力の向上	総務課	2
		4	総労働時間の短縮	総務課	2
		5	人材の確保	総務課	3
		6	会計年度任用職員制度の確立	総務課	3
		7	給与等の適正水準の確保	総務課	4
		8	美祢魅力発掘隊の採用	地域振興課	4
2 業務の見直し	1 ICT等の推進	9	自治体クラウドの導入	総務課	5
		10	マイナンバーカードの推進	総務課	5
		11	ペイジー収納等サービスの実施	収納対策課	6
		12	証明書コンビニ交付システムの推進	市民課	6
		13	高齢福祉分野におけるICTの利活用	高齢福祉課	7
		14	観光分野におけるIoTの利活用	観光総務課	7
	15	議会高度情報化推進による議会運営の効率化	議会事務局	8	
	2 事務事業の見直し	16	非常時の業務継続体制の整備	総務課	9
		17	適正な事務処理の推進	総務課	9
		18	広域連携の推進	企画政策課	10
19		イベント・催事実施団体の自立促進	観光振興課	10	
20		選挙投票所の統廃合	選挙管理委員会事務局	11	
3 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し	1 公共施設管理	21	公共施設マネジメントの推進	秘書課	12
		22	小中学校跡地利活用に関するマニュアル(仮称)の作成	秘書課/教育総務課 監理課	12
		23	美東・秋芳総合支所整備における施設の複合化の検討	美東総合支所総合窓口課 秋芳総合支所総合窓口課	13
		24	MYT放送事業のあり方の検討	地域振興課	13
		25	小・中学校適正規模・適正配置の調査・研究	教育総務課	14
		26	給食センターの設置	教育総務課	14
		27	保育園再編についての検討	地域福祉課	15
		28	博物館等施設のあり方の検討	文化財保護課	15
		29	秋吉台地域景観・施設の整備推進	観光総務課	16
		30	美東桂岩ふれあいセンターのあり方の検討	農林課	16

大分類	小分類	番号	実施項目	所管課	頁
3 歳出・歳入／資産・ 債務管理の見直し	1 公共施設管理	31	農産物加工施設及び直売所みとうの施設のあり方の検討	農林課	17
		32	美祢市農村婦人の家のあり方の検討	農林課	17
		33	豊田前農村公園のあり方の検討	農林課	18
		34	美祢地方卸売市場のあり方の検討	農林課	18
		35	橋梁長寿命化の推進	建設課	19
		36	市営住宅の管理運営手法の検討	建設課	19
		37	桜山総合公園施設のあり方の検討	建設課	20
		38	美祢農村勤労福祉センターのあり方の検討	商工労働課	20
		39	桂木山麓緑地自然公園村のあり方の検討	観光総務課	21
		40	体育施設のあり方の検討	生涯学習スポーツ推進課	21
	2 債権管理	41	市債権の収納率の向上及び債権管理の適正化の推進	収納対策課 関係課	22
	3 財政管理	42	ネーミングライツ事業の実施	秘書課 関係課	23
		43	広報への広告掲載	秘書課	23
		44	各種団体への補助金の見直し	財政課	24
		45	財政計画に連動した予算編成の実施	財政課	24
		46	特定財源の積極的確保	財政課	25
		47	公営企業に対する繰出金の抑制及び特別会計等からの繰り入れ	財政課	25
		48	基金の運用	財政課 会計課	26
		49	普通財産の売却	監理課	26
		50	ふるさと納税の推進	企画政策課	27
		51	使用料・手数料の見直し	財政課	27
		52	土地賃貸借契約における借地料の見直し	監理課	28
		53	第三セクターの健全経営	商工労働課	28
		54	観光事業特別会計の企業会計への移行	観光総務課 観光振興課	29
		55	農業集落排水事業特別会計の企業会計への移行	上下水道局	29
4 協働の推進		1 市民との協働	56	住民自らによる地域運営の推進	地域振興課
	57		公民館のあり方の検討	生涯学習スポーツ推進課 地域振興課／総務課	30
	2 民間企業等との協働	58	PPP/PFIの導入に向けた推進体制の整備	秘書課	31
		59	包括連携協定の推進	企画政策課	31
		60	衛生センター(し尿処理施設)の整備・管理運営の検討	生活環境課	32
		61	養護老人ホームの管理運営方法の検討	高齢福祉課	32
		62	eコマースの導入・推進	商工労働課 六次産業振興推進室	33
		63	温水プールの管理運営方法の検討	生涯学習スポーツ推進課	33

実施番号	1	所管課	総務課				
大項目	1 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	1. 簡素で効率的な組織		
実施項目	機構改革による定員適正化の推進						
現状と課題	多様化する行政需要に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築が求められている。						
取組内容	組織・機構の見直しを進め、定員の適正化を進める。						
取組によって得られる効果	簡素で効率的な行政組織を構築することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
随時の機構改革と定員適正化の実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
普通会計職員数(人)	342	341	339	337	335	333	

実施番号	2	所管課	総務課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	1. 簡素で効率的な組織		
実施項目	新本庁舎整備における窓口のワンストップ化及び施設の複合化の検討						
現状と課題	本庁舎の老朽化及び受付窓口の分散により、市民にとって利便性が悪い状況にある。						
取組内容	本庁舎の整備にあわせて、事務手続のワンストップ化及び他施設との複合化を検討する。						
取組によって得られる効果	市民サービスの向上と経費節減に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
事務手続のワンストップ化の検討と方針決定							
他施設との複合化の検討と方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	3	所管課	総務課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	2. 人材育成・人材登用		
実施項目	職員の人材育成と能力の向上						
現状と課題	多様化する行政需要に応えるため、職員一人ひとりの能力の向上を図り、職員は自らの発想や能力を大いに活用して、施策の立案や推進を図ることが求められている。						
取組内容	人材育成基本方針に定めた「職位ごとの求められる能力」に合致した項目による人事評価を通して、目指すべき職員像を具現化した職員を育成するとともに、職員の目的意識やマネジメント能力の向上、組織の活性化を図る。また、戦略的な人材育成の視点に立った研修の実施や外部組織への積極的派遣を行うことで、次世代リーダーの育成に取り組む。						
取組によって得られる効果	市民の期待に応えられる、より高い能力を持った職員を育成することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
人事評価の活用と制度の適宜見直し、評価者研修の実施							
戦略的な人材育成の視点に立った研修の実施							
外部組織への派遣の推進							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
来庁者満足度の平均値 案内対応等窓口中心、5段階評価	(平成27年度調) 4.3	4.5	-	4.5	-	4.5	
特別研修参加率(%) (計画人数に対する参加人数)	95	100	100	100	100	100	

実施番号	4	所管課	総務課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	2. 人材育成・人材登用		
実施項目	総労働時間の短縮						
現状と課題	時間外勤務の縮減、勤怠管理の徹底が課題となっている。						
取組内容	既存の時間外勤務縮減への取り組みを更に推進させるとともに、ワーク・ライフ・バランスをサポートできる職場環境の構築と職場マネジメントに取り組むことで、総労働時間の短縮を図る。						
取組によって得られる効果	業務の効率化と人件費の削減に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
ノー残業デーの徹底、時差出勤制度の浸透、管理職を中心とした業務の見直しの推進							
本庁舎整備に合わせて勤怠管理システムの導入の検討と方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
年次有給休暇平均取得日数(日)	9.43	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
時間外勤務時間総計(時間)	39,459	38,558	37,549	36,550	35,560	34,579	

実施番号	5	所管課	総務課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	2. 人材育成・人材登用		
実施項目	人材の確保						
現状と課題	近年、採用試験の受験者数が低迷しており、求める人材の確保が困難となっている。また、行政課題や新たなニーズに対応できる専門的な知識や技能を持った人材が求められている。						
取組内容	採用試験内容及び周知活動の見直し等により、受験者数の底上げを図るとともに、社会人枠や任期付き職員制度による人材の確保に努める。						
取組によって得られる効果	優秀な人材の確保が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
採用試験、広報活動の見直し							
専門的知識・技能を持った職員の確保							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
行政初級・上級採用試験受験倍率(倍)	2.3	5.0	5.5	6.0	6.5	7.0	

実施番号	6	所管課	総務課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	2. 人材育成・人材登用		
実施項目	会計年度任用職員制度の確立						
現状と課題	非常勤職員・臨時的任用職員の厳格化に伴い、新たに創設された会計年度任用職員制度の構築が求められている。						
取組内容	適正な会計年度任用職員制度を構築し、既存の非常勤職員、臨時的任用職員制度からの移行を図る。						
取組によって得られる効果	制度の適正な運用と臨時・非常勤職員の勤務条件の向上により、優秀な人材の確保に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
任用、勤務条件等の設計							
条例・規則等の制定・改正							
制度の運用と適宜見直し							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	7	所管課	総務課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	2. 人材育成・人材登用		
実施項目	給与等の適正水準の確保						
現状と課題	ラスパイレス指数が平成29年度は101.0となっている。平成31年度においては低下が見込まれるものの、引き続き適正な給与水準の確保に取り組む必要がある。						
取組内容	国、県、他自治体の状況、人事院勧告を踏まえ、ラスパイレス指数の上昇要因対策に取り組み、適正な給与制度の運用と給与水準の維持を図る。						
取組によって得られる効果	総人件費の抑制が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
人事院勧告等、国に準拠した適正な給与水準の確保							
高齢層職員の給与制度の見直し							
再任用職員制度の運用の見直し							
各種手当の継続的な見直し							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
ラスパイレス指数	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

実施番号	8	所管課	地域振興課				
大項目	1. 組織・人材マネジメントの見直し			小項目	2. 人材育成・人材登用		
実施項目	美祢魅力発掘隊の採用						
現状と課題	様々な分野において、専門的な知識を有した人材へのニーズが高まっている。						
取組内容	地域おこし協力隊制度(総務省)を活用した「専門分野の人材」の採用を行う。						
取組によって得られる効果	隊員(外的人材支援)による地域の活性化及び都市圏からの定住が期待できる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
要望調査の実施及び市の設置方針(仮称)策定							
個別協議及び関係地域との協議							
設置方針に基づく募集・採用(関係部署協働)							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	9	所管課	総務課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	1. ICT等の推進		
実施項目	自治体クラウドの導入						
現状と課題	電算システム経費が増大している。						
取組内容	自治体間によるクラウドコンピューティング技術を活用した基幹業務システムの共同調達を行う。						
取組によって得られる効果	電算システム経費の削減に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
自治体クラウド構築							
自治体クラウド運用							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
電算システム経費削減額(千円) (クラウド経費 - 現状維持経費)	-	12,360	115,945	▲ 30,095	▲ 30,095	▲ 30,095	38,020

実施番号	10	所管課	総務課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	1. ICT等の推進		
実施項目	マイナンバーカードの推進						
現状と課題	マイナンバーカードの市民への普及が進んでいない。						
取組内容	マイナンバーカード普及促進のための広報とマイナンバーカードの多目的化利用の検討を行う。						
取組によって得られる効果	マイナンバーカードの普及による市民の利便性及び事務効率の向上が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
マイナンバー制度の周知							
多目的利用の検討							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
マイナンバーカードの発行件数(累計枚数)	2,793	3,293	3,543	3,793	4,043	4,293	



実施番号	11	所管課	収納対策課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	1. ICT等の推進		
実施項目	ペイジー収納等サービスの実施						
現状と課題	情報通信技術の活用を図ることにより、住民の利便性の向上及び事務の効率化が求められる。						
取組内容	収納機会の拡大を図るためのペイジー収納サービスと口座振替を推進するためのキャッシュカードで口座振替の受付ができるペイジー口座振替受付サービスを導入する。						
取組によって得られる効果	収納機会の拡大による「時間的制約」や「立地条件的制約」の解消及び口座振替に関わる申込処理の簡略化などにより住民の利便性の向上に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
ペイジー収納サービス・ペイジー口座振替受付サービスの調査・研究、導入の検討・方針決定							
ペイジー収納サービス・ペイジー口座振替受付サービスの導入に伴う調整							
ペイジー収納サービス・ペイジー口座振替受付サービスの実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
市税(主要4税現年分)収納率(%)	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4	99.5	
市税口座加入率(%)	43.8	44.0	44.0	44.0	44.8	45.0	

実施番号	12	所管課	市民課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	1. ICT等の推進		
実施項目	証明書コンビニ交付システムの推進						
現状と課題	ライフスタイルの多様化により、開庁時間に来庁が困難な者に対して、証明書の取得しやすい環境が必要となる。						
取組内容	制度を広く周知するとともに、取扱店舗を増やし、システム利用者数の増加を図る。						
取組によって得られる効果	全国のコンビニエンスストアにおいて、早朝、夜間、及び休日においても証明書の取得が可能となることで、ライフスタイルに沿った交付を実現することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
適正なマイナンバーカードの交付							
証明書コンビニ交付サービスの周知							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
証明書コンビニ交付サービス利用者数(件)	-	120	132	145	159	174	

実施番号	13	所管課	高齢福祉課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	1. ICT等の推進		
実施項目	高齢福祉分野におけるICTの利活用						
現状と課題	ICTを活用して医療・福祉現場の効果的かつ効率的なサービスの提供を図ることで、現場の事務負担を軽減し、医療・福祉サービスの提供体制を維持していく必要がある。						
取組内容	地域包括ケアシステムを深化・推進するため、三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）との協働により、対象者の情報が関係者間で共有できる連携ツールの導入を支援する。						
取組によって得られる効果	ICTを活用することによって、情報共有による医療・介護サービスの質の向上、事務の効率化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
在宅医療・介護連携ツールの導入支援							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
ツールの導入率(%)	-	40	70				

実施番号	14	所管課	観光総務課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	1. ICT等の推進		
実施項目	観光分野におけるIoTの利活用						
現状と課題	外国人観光客は増加傾向にあるが、カードや電子マネー決済、多言語窓口対応、洞内案内システム等の整備が不十分である。						
取組内容	秋芳洞各案内所におけるカードや電子マネー決済の導入、洞窟内等のWi-Fi環境の整備による多言語対応の強化を図る。						
取組によって得られる効果	外国人観光客に限らず観光客の利便性が向上するとともに、利用料金等収受のキャッシュレス化により、事務の効率化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
秋芳洞におけるカードや電子マネー決済の検討・導入							
洞窟内等のWi-Fi環境の充実による多言語対応の強化の検討・実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	15	所管課	議会事務局				
大項目	2. 業務の見直し		小項目	1. ICT等の推進			
実施項目	議会高度情報化推進による議会運営の効率化						
現状と課題	平成30年度に導入した議会タブレットの操作等技術面の向上及び取扱いに係るルールの明確化、また、会議録を迅速に作成することが求められている。						
取組内容	議会タブレットの操作等技術面の改善、運用方法の随時見直しを行う。また、会議録作成の迅速化に取り組む。						
取組によって得られる効果	効率的で迅速な議会運営、議員活動の充実が図られ、また、情報公開を迅速に行うことができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
議会タブレット運用方法の検討							
会議録作成支援システム運用方法の検討							
成果指標(単位)	平成29年度 (基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため 設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	16	所管課	総務課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	2. 事務事業の見直し		
実施項目	非常時の業務継続体制の整備						
現状と課題	大規模災害の発災直後から災害対策業務や優先度の高い重要な業務を継続して行えるよう、現在策定している業務継続計画(BCP)の見直しを適宜行う。						
取組内容	適宜業務継続計画(BCP)の見直しを行い、災害時の体制整備を図る。						
取組によって得られる効果	災害発生時における行政機能の継続性確保により、市民への影響を最小限に抑えることができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
業務継続計画(BCP)の見直し							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	17	所管課	総務課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	2. 事務事業の見直し		
実施項目	適正な事務処理の推進						
現状と課題	職員による事務処理レベルを平準化、また、不適切な事務処理を回避する取組が必要となっている。						
取組内容	事務処理の適正な執行と平準化のため、業務マニュアルを適宜見直す。						
取組によって得られる効果	職員にコンプライアンス意識を徹底し、事務処理の適正な執行が図られる。また、事務処理が平準化されることにより市民サービスの向上が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
業務マニュアルの見直し							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	18	所管課	企画政策課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	2. 事務事業の見直し		
実施項目	広域連携の推進						
現状と課題	山口市・宇部市・萩市・防府市・山陽小野田市・島根県津和野町と山口県央連携都市圏域を形成し、各分野において連携を推進している。						
取組内容	山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、圏域市町と連携した施策を展開する。						
取組によって得られる効果	行政事務の効率化、行政サービスの向上に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
山口県央連携都市圏域ビジョンに基づく施策の展開							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	19	所管課	観光振興課				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	2. 事務事業の見直し		
実施項目	イベント・催事実施団体の自立促進						
現状と課題	観光振興課が協議会等の事務局を兼務しており、事務局業務及び運営業務を行っている。						
取組内容	イベントの目的や協議会の構成団体、性質を考慮し、適正な団体が事務局業務や運営業務を所管するよう協議し、順次事務局を移管する。						
取組によって得られる効果	職員人件費の抑制、事務事業の効率化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
移管先候補団体の選定							
移管先との協議							
事務移管							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
移管する事務局数(団体)	-	0	0	1	1	0	2

実施番号	20	所管課	選挙管理委員会事務局				
大項目	2. 業務の見直し			小項目	2. 事務事業の見直し		
実施項目	選挙投票所の統廃合						
現状と課題	投票者数の減少等により立会人選定が困難になりつつある。また、職員数の減少により複数選挙の同日投票の場合は、選挙事務従事者も不足する。						
取組内容	住民説明会を実施し投票所の集約を図る。						
取組によって得られる効果	立会人、選挙事務従事者の確保及び投票所に係る経費の削減に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
住民説明会の実施							
投票所統廃合							
成果指標(単位)	平成29年度 (基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
投票所に係る経費の削減額(千円) (累計)	-	0	0	117	117	234	

実施番号	21	所管課	秘書課／関係課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	1. 公共施設管理			
実施項目	公共施設マネジメントの推進						
現状と課題	施設の老朽化が進み、更新時期を迎える施設が増加している。更新が必要な施設を現状のまま更新、維持していくことは財政的に大変困難であり、将来の施設のあり方を検討していく必要がある。						
取組内容	施設の適正配置や、各施設ごとの将来の方向性を示した個別施設管理計画を策定し、計画内容に基づき施設マネジメントを実施していく。						
取組によって得られる効果	施設の複合化や更新費用の縮減、維持管理コストの軽減を図り、将来に渡り安定した行財政運営を行うことで、持続可能なまちづくり、地域づくりが可能となる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
公共施設等個別施設管理計画(第一次アクションプラン)の策定							
第一次アクションプランによる施設マネジメントの実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
公共施設(ハコモ)の延床面積の減少面積累計(m <sup>2</sup> )	-	-	-	-	-	-	△18,000

実施番号	22	所管課	秘書課/教育総務課/監理課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	1. 公共施設管理			
実施項目	小中学校跡地利活用にに関するマニュアル(仮称)の作成						
現状と課題	現在、美祢市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針(H26.2月策定)により統廃合を推進しているが、協議を進めていくにあたり、統廃合後の跡地利用に関する基本マニュアルなどが策定されておらず、個別に対応している。						
取組内容	過去の統廃合後の跡地利用協議を参考にした跡地活用にに関する基本的なマニュアルを定める。						
取組によって得られる効果	今後、学校跡地利活用協議において、マニュアルのもとに協議、検討が進められる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
小中学校跡地利活用にに関するマニュアル(仮称)の作成							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	23	所管課	美東総合支所総合窓口課 ／秋芳総合支所総合窓口課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	1. 公共施設管理			
実施項目	美東・秋芳総合支所整備における施設の複合化の検討						
現状と課題	美東及び秋芳総合支所周辺には、老朽化し改修等が必要な複数の公共施設があり、維持管理経費が嵩んでいる。						
取組内容	美東・秋芳総合支所の整備を検討する中で、施設の複合化等についての方針を決定する。						
取組によって得られる効果	経費削減、市民サービスの向上等に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
複合化の検討・方針決定							
PFI等可能性調査							
成果指標(単位)	平成29年度 (基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため 設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	24	所管課	地域振興課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	1. 公共施設管理			
実施項目	MYT放送事業のあり方の検討						
現状と課題	専門性の極めて高い放送(ケーブルテレビ)事業のあり方について検討することが必要となっている。						
取組内容	MYT放送事業にあり方について検討する。						
取組によって得られる効果	行財政面及び市民サービス面において、より有効的な事業(サービス)が期待できる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
MYT放送事業のあり方についての検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度 (基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため 設定しません。	-	-	-	-	-	-	



実施番号	25	所管課	教育総務課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	小・中学校適正規模・適正配置の調査・研究						
現状と課題	児童・生徒数の減少により、小・中学校を再編統合する必要があるが生じている。						
取組内容	「美祢市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画方針」により保護者と地域との意向を配慮しながら再編統合の推進を図る。						
取組によって得られる効果	美祢市立小・中学校の適正な規模と配置の実現に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
豊田前中学校の大嶺中学校への統合、赤郷小学校の大田小学校への統合 (平成31年4月1日統合)							
新美祢市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針策定							
新美祢市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、再編統合の推進を図る							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
小学校数(校)	15	12	新方針による				
中学校数(校)	7	6	新方針による				

実施番号	26	所管課	教育総務課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	給食センターの設置						
現状と課題	給食センターの衛生基準は年々厳しくなっており、将来のより高い衛生基準にも適合可能な給食センターを設置する必要があるが生じている。						
取組内容	学校給食共同調理場を統合し、給食センターを設置する。						
取組によって得られる効果	衛生基準に適合させることにより、安全で安心な給食を提供することができるとともに、公共施設の総量最適化に資することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
給食センター整備							
大田学校給食共同調理場統合の検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	27	所管課	地域福祉課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	保育園再編についての検討						
現状と課題	少子化が進む中、保育効果や安全管理の面からも適正な規模となるよう再編について検討する必要がある。						
取組内容	保育園再編方針に基づき、少人数保育園について地域を含めて個別に再編に係る協議・検討を行う。						
取組によって得られる効果	再編により、適正な規模で効果的な保育が実施でき、次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境が整備される。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
保育園再編方針に基づき、保育園再編についての検討							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	28	所管課	文化財保護課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	博物館等施設のあり方の検討						
現状と課題	市内に設置されている博物館等の施設について、各々の特色を活かし展開する必要がある。						
取組内容	博物館等施設将来構想検討委員会を設置し、今後の施設のあり方について協議・検討し、博物館等施設将来構想を策定する。						
取組によって得られる効果	博物館等整備計画に将来構想を反映できる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
検討委員会の開催							
博物館等施設将来構想の策定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	29	所管課	観光総務課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	秋吉台地域景観・施設の整備推進						
現状と課題	平成27年度に観光事業特別会計の累積赤字を解消し、今後は老朽化した施設へ投資を行う必要がある。限られた予算の中でより効果的な施設改修を行う必要がある。						
取組内容	秋吉台地域景観・施設整備基本計画に基づき、観光施設の整備を行う。						
取組によって得られる効果	十分な観光客等へのニーズ調査のもと景観・施設整備基本計画を策定し、利用状況等を考慮した施設整備を行うことにより、公共施設の総量規制を鑑みた施策と同様の効果を得ることができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
秋芳洞バスセンター実施設計及び改修工事							
秋吉台地域の観光施設の改修							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	30	所管課	農林課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	美東桂岩ふれあいセンターのあり方の検討						
現状と課題	地域資源を活用したイベント等を企画し、都市と農村の交流を図っているが、指定管理者の高齢化等により事業の継続が困難になることが予想される。						
取組内容	施設の運営及び事業の継続が危ぶまれることから、地域と協議しながら譲渡の検討や普通財産への施設の移管を含めたあり方の検討を行う。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができるとともに、維持管理経費の削減が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
関係者協議・検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	31	所管課	農林課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	農産物加工施設及び直売所みとうの施設のあり方の検討						
現状と課題	地域の農産物を利用した特産品開発が必要となっているところ、施設の事業運営の今後の方向性について指定管理者と協議しながら検討する必要がある。						
取組内容	2つの農産物加工施設と直売所みとうについて、施設の譲渡を含めた管理運営方法の検討を行う。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができるとともに、維持管理経費の削減が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
関係者協議・検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	32	所管課	農林課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	美祢市農村婦人の家のあり方の検討						
現状と課題	施設が老朽化、利用者の減少等により、今後の施設運営・維持管理について見直し・検討が必要である。						
取組内容	施設の運営形態及び維持管理について協議・検討し、方針を決定する。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができるとともに、維持管理経費の削減が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
関係者協議・検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	33	所管課	農林課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	豊田前農村公園のあり方の検討						
現状と課題	平成元年に設置されたが、現在では遊具も老朽化によりすべて撤去し、地域での利用もない状態である。草刈・清掃等を地元の方に委託し維持管理している。						
取組内容	公園のあり方について地元住民等関係者と協議・検討し、方針を決定する。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができるとともに、維持管理経費の削減が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
関係者協議・検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	34	所管課	農林課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	美祢地方卸売市場のあり方の検討						
現状と課題	美祢地方卸売市場は市の所有する物件をJAIに貸し付け開設しているが、地元小売商店の廃業等の影響により、運営が困難となってきている。						
取組内容	地方卸売市場のあり方について、開設者である農業協同組合及び卸売業者、仲卸業者等と協議・検討を行い、方針を決定する。						
取組によって得られる効果	適正かつ健全な運営を確保することにより、生産及び流通の円滑化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
関係者協議・検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	35	所管課	建設課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	1. 公共施設管理			
実施項目	橋梁長寿命化の推進						
現状と課題	現在、市が管理する橋梁は、戦後に多くのものが建設されている。今後、急速に高齢化橋梁の割合が増大することになり、その費用は莫大なものとなる。						
取組内容	大規模な修繕に至る前に予防保全措置を行い橋梁の長寿命化を図る。						
取組によって得られる効果	ライフサイクルコストの縮減及び事業費の平準化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
橋梁長寿命化修繕計画策定・見直し(平成30年度策定)							
橋梁長寿命化修繕計画に則った橋梁の補修工事実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	36	所管課	建設課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	1. 公共施設管理			
実施項目	市営住宅の管理運営手法の検討						
現状と課題	老朽化し、入居者のいない市営住宅について、売却等を含め維持管理経費を削減する必要がある。						
取組内容	美祿市営住宅長寿命化計画(平成30年度策定)に基づき、入居者のいない住宅団地から用地境界の確定、用途廃止等の事務手続を進め、維持管理経費を削減する。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができるとともに、維持管理経費の削減が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
市営住宅売却等の可能団地についての検討及び事務処理の実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
市営住宅管理団地数(団地)	36	36	36	36	36	35	

実施番号	37	所管課	建設課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	桜山総合公園施設のあり方の検討						
現状と課題	桜山総合公園内のキャンプ場の利用者数は年々減少傾向にあり、施設のあり方を検討していく必要がある。						
取組内容	桜山総合公園内のキャンプ場のあり方について検討し、方針決定する。						
取組によって得られる効果	維持管理費の削減が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
公園施設のあり方の検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	38	所管課	商工労働課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	美祢農村勤労福祉センターのあり方の検討						
現状と課題	施設の老朽化及び利用の減少により、設置目的である勤労者の福祉の増進と教養文化の向上の実現が困難となっている。						
取組内容	現在、使用している団体や地域住民等の利用状況等について把握するとともに、将来的な当該施設のあり方についての意見交換を行い、方針を決定する。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
地域住民の意識調査							
行政と地域住民との協議・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	39	所管課	観光総務課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	桂木山麓緑地自然公園村のあり方の検討						
現状と課題	キャンプ施設及び研修施設(管理体験棟)等の施設を有しているが、利用件数が少なく費用対効果が低い状況にあることから施設のあり方を検討する必要がある。						
取組内容	施設の廃止について地元と協議を行い、譲渡の検討や普通財産への施設の移管を含めたあり方の検討を行う。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
地元協議							
検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	40	所管課	生涯学習スポーツ推進課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	1. 公共施設管理		
実施項目	体育施設のあり方の検討						
現状と課題	老朽化施設及び利用者が少ない施設が多く維持管理費が増加していることから、施設のあり方について検討する必要がある。						
取組内容	老朽化の程度及び利用状況等を把握し、今後の施設のあり方を検討する。						
取組によって得られる効果	公共施設の総量最適化に資することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
調査・研究・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	



実施番号	41	所管課	収納対策課／関係課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	2. 債権管理		
実施項目	市債権の収納率の向上及び債権管理の適正化の推進						
現状と課題	平成30年4月に策定した美祢市債権管理マニュアルの適正な運用体制を構築し、市債権の効率的かつ効果的な債権管理を行う必要がある。						
取組内容	美祢市債権管理対策協議会において、美祢市債権管理マニュアルの適正な運用等について協議するとともに、庁内における関係各課の連携及び調整を密にする。						
取組によって得られる効果	市債権の収納率の向上及び債権管理の適正化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
協議会の開催							
成果指標(単位)	平成29年度 (基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
行政改革大綱に掲げる収納率の目標値	-	-	-	-	-	-	

実施番号	42	所管課	秘書課／関係課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	3. 財政管理			
実施項目	ネーミングライツ事業の実施						
現状と課題	新たな財源確保が必要となっている。						
取組内容	実施要綱、ガイドラインを策定し、募集要項を作成の上、募集を行い、企業等から対価を得て、施設の運営及び維持管理に要する経費の一部に充てる。						
取組によって得られる効果	安定的な歳入の確保及び安定した施設運営が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
ネーミングライツ事業の実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
導入施設数(施設)	-	-	-	-	-	-	1

実施番号	43	所管課	秘書課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	3. 財政管理			
実施項目	広報への広告掲載						
現状と課題	財政状況が厳しい中、歳出削減と同時に歳入の確保に努める必要がある。						
取組内容	広報「げんきみね。」に広告を掲載することで、広告料(歳入)の確保に努める。						
取組によって得られる効果	歳入の確保が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
広告掲載の開始							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
広告掲載枠数(件)	0	48	48	48	48	48	240

実施番号	44	所管課	財政課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	各種団体への補助金の見直し						
現状と課題	指針がないために、補助金の支出が統一的な考え方に基づいていない。						
取組内容	指針を策定し、それに基づき補助金の見直しを行う。						
取組によって得られる効果	公益性、必要性、事業効果等について、統一的な考え方に基づき、補助金を支出することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
指針の策定							
補助金の見直し							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
団体等補助金の削減額(千円) (収支見通しとの比較)	-	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047	10,235

実施番号	45	所管課	財政課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	財政計画に連動した予算編成の実施						
現状と課題	歳入歳出を財政計画の計画値どおりにコントロールすることが求められる。						
取組内容	現行の枠予算の手法による原課主体の予算編成に加え、財政計画値に沿った目標を設定し、歳入歳出のコントロールを行う。						
取組によって得られる効果	財政計画に沿った安定した財政運営を行うことができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
財政効果額の目標設定及び予算編成							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
市税及び財産収入の増加額(千円) (収支見通しとの比較)	-	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	41,000
人件費物件費補助費の削減額(千円) (収支見通しとの比較)	-	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	325,000

実施番号	46	所管課	財政課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	特定財源の積極的確保						
現状と課題	事業実施に当たり、国県等の補助メニューが省庁別に通知されるため、情報収集に時間を要する。						
取組内容	国県等の補助メニューを一元管理することにより、補助申請に係る事務を効率化する。						
取組によって得られる効果	国県等の補助メニューを確実に効率的に確保することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
各所属における補助事業の洗出し、確認、情報共有							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	47	所管課	財政課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	公営企業に対する繰出金の抑制及び特別会計等からの繰り入れ						
現状と課題	一般会計の健全化に資するため、公営企業等に対する基準外繰出金の削減及び特別会計等からの繰り入れについて検討する必要がある。						
取組内容	現行の基準外繰出金の考え方を見直すとともに、特別会計等からの繰り入れを行う。						
取組によって得られる効果	繰出金の削減及び繰入金の増加に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
基準外の繰出金の内容の精査、削減及び特別会計等からの繰り入れについての協議							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
繰出金の削減額(千円)	-	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	36,000
特別会計等からの繰入金額(千円)	-	0	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000

実施番号	48	所管課	財政課／会計課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	3. 財政管理			
実施項目	基金の運用						
現状と課題	財源確保のため、より効率的な基金運用について取り組む必要がある。						
取組内容	基金の運用手法を見直し、基金運用の効率化を図る。						
取組によって得られる効果	財産収入(利息収入)の増加に繋がる						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
基金の一括管理の検討・方針決定							
債券運用手法の見直し							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
財産収入(千円)	1,840	2,209	2,430	2,503	2,578	2,655	12,375

実施番号	49	所管課	企画政策課／監理課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	3. 財政管理			
実施項目	普通財産の売却						
現状と課題	市の住宅団地には残区画があり、また、その他の普通財産についても遊休化して未利用のものがある。						
取組内容	住宅団地の販売を推進するほか、その他の処分可能財産についても売却又は貸付等を積極的に実施していく。						
取組によって得られる効果	売却等を推進することにより管理経費の削減が図られ、また、遊休資産の民間利用により地域活性化に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
市住宅団地販売の推進							
普通財産の売却・貸付の推進							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
市住宅団地販売区画数(区画)	11	-	-	-	-	-	60
土地売却実績(画地)	0	1	1	1	1	1	5

実施番号	50	所管課	企画政策課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	ふるさと納税の推進						
現状と課題	ふるさと納税は、市の自主財源確保の面から有効な手段となっている。						
取組内容	広告宣伝の強化等を行い、ふるさと納税の推進を図る。						
取組によって得られる効果	ふるさと美祢応援寄附金の増加により、市の自主財源が確保できる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
ふるさと納税の推進							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
ふるさと美祢応援寄附金額(千円)	58,611	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	385,000

実施番号	51	所管課	財政課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	使用料・手数料の見直し						
現状と課題	「使用料・手数料見直しに関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担を徴収するため、定期的な料金の見直しが必要である。						
取組内容	使用料・手数料について、適正な受益者負担となるよう料金改定を行う。						
取組によって得られる効果	受益者から適正な料金を徴収することができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
原価計算							
条例改正、周知等準備・実施							
料金改定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	52	所管課	監理課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	3. 財政管理			
実施項目	土地賃貸借契約における借地料の見直し						
現状と課題	現在、借地料については、主に固定資産評価額から算定する方法と米政府買入価格により算定する方法が混在している。算定方法の違いにより、借地料の額に不公平感が生じている。						
取組内容	貸付人と借地料の算定方法の変更について交渉を進める。						
取組によって得られる効果	固定資産評価額を用いることにより、公平で公正な借地料の額が算定できる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
現在の契約を調査、交渉準備							
貸付人との交渉、変更契約締結							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	53	所管課	商工労働課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し		小項目	3. 財政管理			
実施項目	第三セクターの健全経営						
現状と課題	2つの第三セクターが設置され、それぞれ指定管理事業を担っているが、経営の改善や地域への波及効果が求められている。						
取組内容	第三者委員会における検証を踏まえ、2つの第三セクターの経営の健全化を図る。						
取組によって得られる効果	市内事業者の所得拡大や雇用の確保等地域活性化に繋がる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
第三者委員会における検証							
統合を含めた効率的な経営戦略の研究							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
2つの第三セクターの純売上高(億円)	2.0	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	11.4

実施番号	54	所管課	観光総務課／観光振興課				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	観光事業特別会計の企業会計への移行						
現状と課題	人口減少等による収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むことが必要となっている。						
取組内容	観光事業特別会計を企業会計へ移行する。						
取組によって得られる効果	企業会計に移行することにより、経営、資産等の正確な把握による経営管理の向上及びより弾力的な経営を行うことが可能となる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
企業会計への移行準備							
企業会計への移行							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	55	所管課	上下水道局				
大項目	3. 歳出・歳入／資産・債務管理の見直し			小項目	3. 財政管理		
実施項目	農業集落排水事業特別会計の企業会計への移行						
現状と課題	人口減少等による収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むことが必要となっている。						
取組内容	農業集落排水事業特別会計の企業会計への移行						
取組によって得られる効果	企業会計に移行することにより、経営、資産等の正確な把握による経営管理の向上及びより弾力的な経営を行うことが可能となる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
企業会計への移行(移行準備は平成30年度)							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	



実施番号	56	所管課	地域振興課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	1. 市民との協働		
実施項目	住民自らによる地域運営の推進						
現状と課題	人口減少、少子高齢化の進展等により、地域における課題は深刻化、多様化しており、一律的な行政による方策では解決が難しくなっている。						
取組内容	市と地域の役割を明確にした上で互いに連携し、地域課題の解決に取り組むことにより、自立可能な地域づくりを推進する。						
取組によって得られる効果	地域の課題の解決と地域の活性化が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
「地域の将来計画(夢プラン)」策定・改訂に対する支援の検討・実施							
地域課題解決の取組に対する支援の検討・実施							
市民活動支援センターの設置・運営							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	57	所管課	生涯学習スポーツ推進課／地域振興課／総務課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	1. 市民との協働		
実施項目	公民館のあり方の検討						
現状と課題	地域課題が複雑化、高度化しており、それに対応するための仕組みづくりが必要となっている。						
取組内容	地域課題に対応し、施設を地域活性化の拠点とするため、公民館のあり方について検討する。						
取組によって得られる効果	地域の活性化の拠点として施設の有効活用が図られる。また、地域住民が管理運営することに伴い、公民館職員の削減につながる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
協議・検討(内部・地域住民)							
実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
公民館の地域拠点施設化数	-	0	0	0	1	3	

実施番号	58	所管課	秘書課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	2. 民間事業者等との協働		
実施項目	PPP/PFIの導入に向けた推進体制の整備						
現状と課題	公共施設マネジメントにおいて、民間のノウハウの活用や更新費用の削減を図るため、更新を迎える施設や新規に建設する施設については、PPP/PFIの活用を優先的に検討する必要がある。						
取組内容	施設の建設、建替え等が生じた場合に、PPP/PFIの導入を優先的に検討するための体制整備を行う。						
取組によって得られる効果	更新費用等のコスト削減を図り、将来にわたり安定した行財政運営を行うことで、持続可能なまちづくり、地域づくりが可能となる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
PPP/PFI優先的検討規程等の策定に向けた調査研究							
PPP/PFI優先的検討規程等の策定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	59	所管課	企画政策課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	2. 民間事業者等との協働		
実施項目	包括連携協定の推進						
現状と課題	様々な分野において市民ニーズが多様化している中で、行政のみでは行き届かないところがある。						
取組内容	既に締結している包括連携協定に基づき連携を推進するとともに、新たな包括連携協定の締結を推進する。						
取組によって得られる効果	市と民間事業者等が有する資源やノウハウを生かし、様々な分野において市民サービスの向上や地域を活性化することにより、市民が暮らしやすいまちづくりの実現に資する。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
新たな包括連携協定の検討・締結							
既に締結している包括連携協定に基づく連携の推進の検討・実施							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
包括連携協定締結増加件数(件)	-	-	-	-	-	-	2

実施番号	60	所管課	生活環境課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	2. 民間事業者等との協働		
実施項目	衛生センター(し尿処理施設)の整備・管理運営手法の検討						
現状と課題	施設、設備の老朽化が進んでいることから、次期施設の整備方針・管理運営方法について検討する必要がある。						
取組内容	次期施設の管理運営方法等を含めた整備方針を決定する。						
取組によって得られる効果	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
整備方針・管理運営方法の検討・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	61	所管課	高齢福祉課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	2. 民間事業者等との協働		
実施項目	養護老人ホームの管理運営方法の検討						
現状と課題	養護老人ホーム美祢市共楽荘の重要度が増しているところ、施設の老朽化や職員の確保など管理運営方法について検討の必要がある。						
取組内容	検討委員会において、そのあり方を協議し、今後の運営方針を決定する。						
取組によって得られる効果	検討委員会において、そのあり方を協議し今後の運営方針を決定していく。施設にあつては、個別施設計画に基づき対応していく。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
検討委員会の開催・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

実施番号	62	所管課	商工労働課／六次産業振興推進室				
大項目	4. 協働の推進			小項目	2. 民間事業者等との協働		
実施項目	eコマースの導入・推進						
現状と課題	地域ブランド「ミネコレクション」の販路の一つとしてネットサイトを立ち上げることによって、市の特産品の認知の広まりを期待されているが、IT実務人材の不足により、IT活用の推進が困難な状況となっている。						
取組内容	美祢社会復帰促進センターにおいて実施されている再犯防止対策としての職業訓練「ネット販売実務科」において形成されたストアページを活用して、「道の駅おふく」が特産品等を販売する。						
取組によって得られる効果	市内民間事業者のIT実務者を育成するとともに、「地産外商」の推進による美祢ブランド力の向上が図られる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
ストアサイトの管理・運営							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
ストア売上額(千円)	0	770	770	770	770	770	3,850

実施番号	63	所管課	生涯学習スポーツ推進課				
大項目	4. 協働の推進			小項目	2. 民間事業者等との協働		
実施項目	温水プールの管理運営方法の検討						
現状と課題	市が運営しているが、専門的な指導員が不足している。						
取組内容	温水プールの管理運営方法について、指定管理制度を含めた検討を行う。						
取組によって得られる効果	利用者に対する指導力の向上及び歳出の抑制を図ることができる。						
行動計画		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
調査・研究・方針決定							
成果指標(単位)	平成29年度(基準)	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
数値目標の設定に適さないため設定しません。	-	-	-	-	-	-	

